



2026年3月期 第3四半期決算補足資料

2026年2月6日

本資料は、株式会社レノバ（以下「弊社」といいます。）及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものではありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料の記載設備容量はDCベースです。

<本資料に関するお問い合わせ先>

株式会社レノバ IR室
電話 : 03-3516-6263
メール : ir@renovainc.com
IRサイト : <https://www.renovainc.com/ir>

I. 2026年3月期第3四半期決算（IFRS）

1

2025年11月、小規模分散型Non-FIT太陽光事業のプロジェクトファイナ
ンス（対象：約1,300ヶ所、約170MW、計223億円）を組成

2

2025年11月、安来蓄電所（2MW）を投資意思決定・着工
蓄電所の運営戦略の立案・実施機能を内製化し、競争力の源泉である最
適運用知見の確立が目的

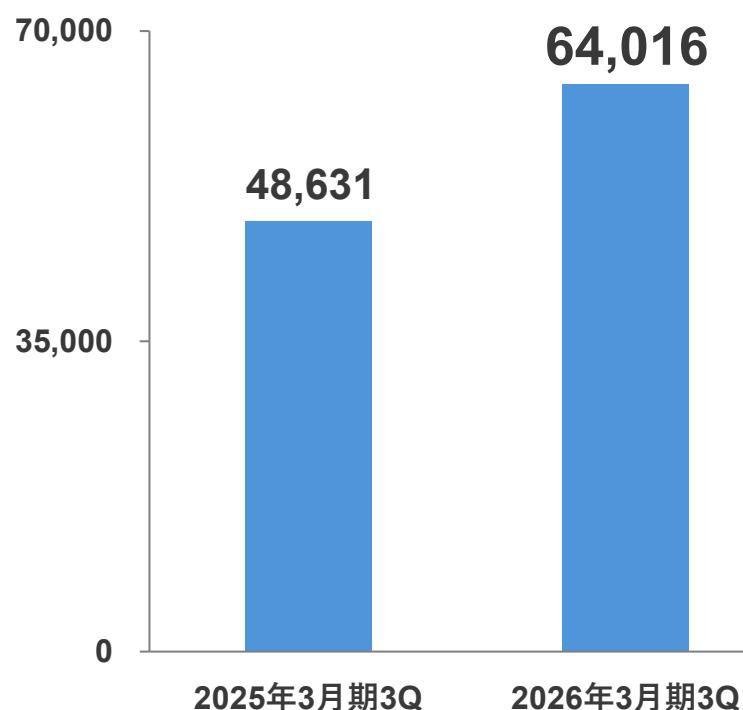
3

新規の大型蓄電所（市場販売型/90MW）の投資意思決定・着工は間近

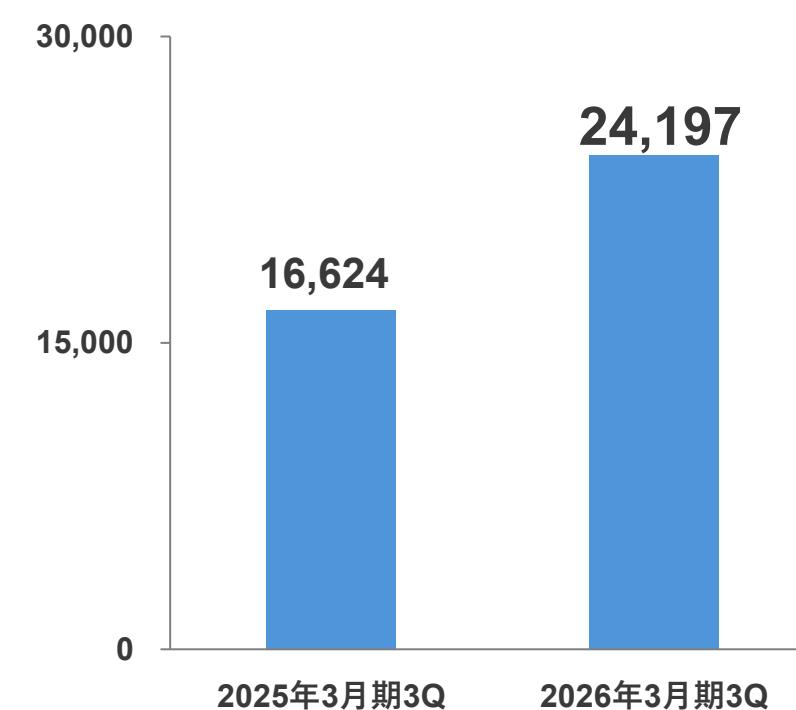
- 売上収益・EBITDA・営業利益は、昨年度下期に運転を再開した徳島津田バイオマス、運転を開始した御前崎港バイオマス（4月から6月、10月から12月）に加え、今年度9月に運転を開始した唐津バイオマス（10月から12月）の寄与及び事業開発報酬の計上により、前年同期比で増加

（単位：百万円）

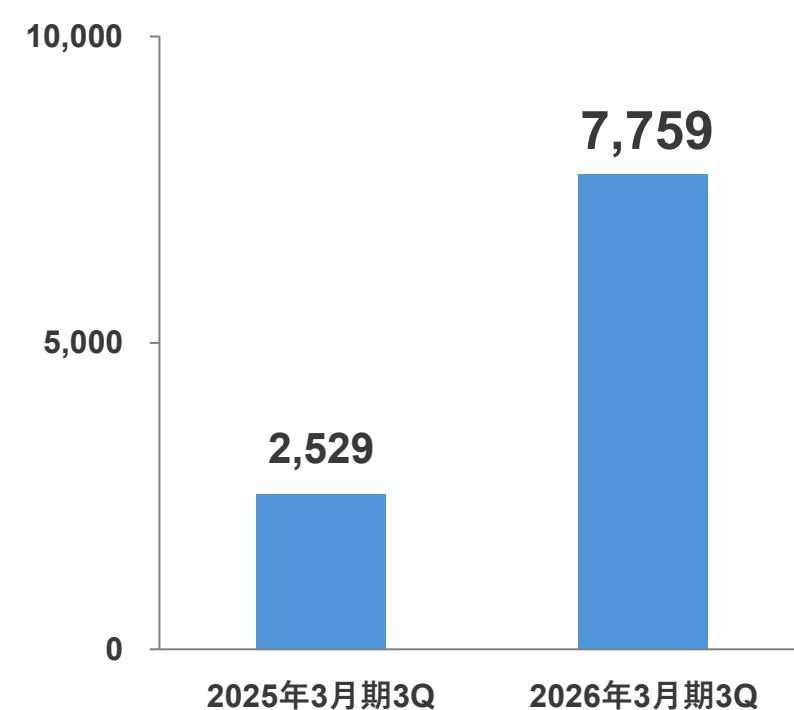
連結売上収益（実績）



連結EBITDA^{*1}（実績）



連結営業利益（実績）



*1 EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

- 営業利益は、徳島津田バイオマス、御前崎港バイオマス、唐津バイオマスの寄与、及び開発報酬の計上により、前年同期比で増加
- 親会社の所有者に帰属する利益は、上記に加えて、唐津バイオマス連結化による企業結合に伴う再測定による利益の計上により、前年同期比で増加

(単位:百万円)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	2026年3月期 (業績予想)	通期進捗率
売上収益	48,631	64,016	90,500	70.7%
EBITDA* ¹	16,624	24,197	31,600	76.6%
EBITDAマージン	34.2%	37.8%	34.9%	-
営業利益	2,529	7,759	9,300	83.4%
親会社の所有者に 帰属する利益	▲912	3,643	1,500	242.9%
EPS (円) * ²	▲10.14	40.29	16.59	-
運転中事業の設備容量 (MW) * ³	883.8	1,212.6	1,232.4	-

*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値 *3 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ベースの設備容量を計上。本資料における設備容量の記載はDCベース

- 再生可能エネルギー発電等事業の当期利益^{*5}はバイオマス事業の進展により順調に増加
- Non-FIT太陽光は、設備容量の積み上げが進捗し、順調に成長

(単位: 百万円)

		2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減
大規模太陽光 ^{*3}	売上収益	11,307	11,245	▲62
	EBITDA ^{*2}	10,103	9,868	▲235
	営業利益	5,386	5,232	▲154
	当期利益 ^{*5}	3,222	3,126	▲96
バイオマス ^{*3 *4}	売上収益	36,815	51,308	14,494
	EBITDA ^{*2}	10,468	16,856	6,388
	営業利益	3,479	7,746	4,267
	当期利益 ^{*5}	1,095	2,307	1,212
Non-FIT太陽光 ^{*3}	売上収益	287	853	566
	EBITDA ^{*2}	224	651	426
	営業利益	107	323	216
	当期利益 ^{*5}	80	199	119
その他 ^{*3}	売上収益	0	0	0
	EBITDA ^{*2}	209	115	▲94
	営業利益	209	115	▲94
	当期利益 ^{*5}	204	107	▲97
合計 ^{*3 *4}	売上収益	48,408	63,406	14,998
	EBITDA ^{*2}	21,004	27,489	6,485
	営業利益	9,180	13,415	4,235
	当期利益 ^{*5}	4,601	5,739	1,138

*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 EBITDA=売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *3 発電等事業SPCが当社に支払う費用（運営管理報酬及び株主劣後ローン利息）をグループ内取引として足し戻した数値 *4 無形資産等償却（後続ページで説明）を足し戻した数値 *5 出資持分考慮後

■ 発電所SPC連結時の公正価値評価により連結上認識された無形資産等の償却費^{*3}及び連結グループ内取引^{*4}を調整した数値が、会計上の再生可能エネルギー発電等事業の数値

(単位: 百万円)

		2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減
合計 (P.6記載数値の再掲)	売上収益	48,408	63,406	14,998
	EBITDA ^{*2}	21,004	27,489	6,485
	営業利益	9,180	13,415	4,235
	当期利益 ^{*5}	4,601	5,739	1,138
無形資産等償却調整額 ^{*3}	売上収益	0	0	0
	EBITDA ^{*2}	0	0	0
	営業利益	▲2,177	▲2,274	▲97
	当期利益 ^{*5}	▲983	▲1,076	▲93
連結グループ内取引調整額 ^{*4}	売上収益	0	0	0
	EBITDA ^{*2}	▲590	▲741	▲151
	営業利益	▲590	▲741	▲151
	当期利益 ^{*5}	▲381	▲450	▲69
再生可能エネルギー発電等事業 セグメント合計	売上収益	48,408	63,406	14,998
	EBITDA ^{*2}	20,414	26,871	6,457
	営業利益	6,413	10,523	4,110
	当期利益 ^{*5}	3,236	4,335	1,099

*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*3 企業結合時の公正価値評価額からSPCオンバランスの資産・負債を差し引いた金額を連結会計上、契約関連無形資産として認識し、運転期間である20年間で定額償却。当該償却費は、キャッシュフローを伴わない会計上の費用 *4 運営管理報酬、株主劣後ローン利息等 *5 出資持分考慮後

- 大規模太陽光発電事業は、季節性はあるものの、安定した収益を計上
- バイオマス発電事業は、6月末に御前崎港バイオマスにおける不具合対応が発生、7月から10月半ばまで補修工事。唐津バイオマスが第3四半期より貢献開始。

(単位: 百万円) / 四半期毎の推移

		2025年3月期 第4四半期	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 第2四半期	2026年3月期 第3四半期
大規模太陽光*3	売上収益	2,981	4,118	4,554	2,573
	EBITDA*2	1,824	3,604	4,071	2,193
	営業利益	260	2,059	2,526	647
	四半期利益*5	▲259	1,312	1,644	170
バイオマス*3*4	売上収益	16,737	15,756	15,142	20,410
	EBITDA*2	4,450	6,003	3,815	7,038
	営業利益	1,724	3,091	903	3,752
	四半期利益*5	414	1,099	110	1,097
Non-FIT太陽光*3	売上収益	166	270	291	292
	EBITDA*2	79	198	232	220
	営業利益	7	106	123	94
	四半期利益*5	▲25	76	97	26
その他*3	売上収益	0	0	0	0
	EBITDA*2	298	▲146	48	213
	営業利益	298	▲146	48	213
	四半期利益*5	296	▲147	46	208
合計*3*4	売上収益	19,884	20,144	19,988	23,275
	EBITDA*2	6,650	9,659	8,167	9,664
	営業利益	2,288	5,110	3,600	4,706
	四半期利益*5	426	2,340	1,897	1,501

*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 EBITDA=売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *3 発電等事業SPCが当社に支払う費用（運営管理報酬及び株主劣後ローン利息）をグループ内取引として足し戻した数値 *4 無形資産等償却（後続ページで説明）を足し戻した数値 *5 出資持分考慮後

■ 無形資産等償却費*3及び連結グループ内取引*4は、四半期毎にほぼ定額を計上

(単位: 百万円) / 四半期毎の推移		2025年3月期 第4四半期	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 第2四半期	2026年3月期 第3四半期
合計 (P.8記載数値の再掲)	売上収益	19,884	20,144	19,988	23,275
	EBITDA*2	6,650	9,659	8,167	9,664
	営業利益	2,288	5,110	3,600	4,706
	四半期利益*5	426	2,340	1,897	1,501
無形資産等償却調整額*3	売上収益	0	0	0	0
	EBITDA*2	0	0	0	0
	営業利益	▲737	▲742	▲742	▲790
	四半期利益*5	▲342	▲349	▲349	▲378
連結グループ内取引調整額*4	売上収益	0	0	0	0
	EBITDA*2	▲241	▲246	▲237	▲258
	営業利益	▲241	▲246	▲237	▲258
	四半期利益*5	▲148	▲150	▲145	▲155
再生可能エネルギー発電等事業 セグメント合計	売上収益	19,884	20,144	19,988	23,275
	EBITDA*2	6,409	9,413	7,929	9,528
	営業利益	1,311	4,122	2,620	3,781
	四半期利益*5	▲64	1,841	1,403	1,091

*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 *2 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*3 企業結合時の公正価値評価額からSPCオンバランスの資産・負債を差し引いた金額を連結会計上、契約関連無形資産として認識し、運転期間である20年間で定額償却。当該償却費は、キャッシュフローを伴わない会計上の費用 *4 運営管理報酬、株主劣後ローン利息等 *5 出資持分考慮後

■ 公表済みの再生可能エネルギー発電等事業の業績予想と同様式の前年同期比

(単位: 百万円)		2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減	▲62
大規模太陽光	売上収益	11,307	11,245		
	EBITDA*1	9,806	9,571		▲235
	営業利益	5,089	4,935		▲154
バイオマス	売上収益	36,815	51,308		14,493
	EBITDA*1	10,185	16,438		6,253
	営業利益	1,019	5,053		4,034
その他	売上収益	287	853		566
	EBITDA*1	423	862		439
	営業利益	305	534		229
合計	売上収益	48,408	63,406		14,998
	EBITDA*1	20,414	26,871		6,457
	営業利益	6,413	10,523		4,110

*1 EBITDA=売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

■ 公表済みの再生可能エネルギー発電等事業の業績予想と同様式の四半期毎の推移

(単位: 百万円) / 四半期毎の推移		2025年3月期 第4四半期	2026年3月期 第1四半期	2026年3月期 第2四半期	2026年3月期 第3四半期
大規模太陽光	売上収益	2,981	4,118	4,554	2,573
	EBITDA*1	1,725	3,505	3,981	2,085
	営業利益	161	1,960	2,436	540
バイオマス	売上収益	16,737	15,756	15,142	20,410
	EBITDA*1	4,319	5,863	3,676	6,899
	営業利益	824	2,108	122	2,823
その他	売上収益	166	270	291	292
	EBITDA*1	366	45	273	544
	営業利益	326	54	62	418
合計	売上収益	19,884	20,144	19,988	23,275
	EBITDA*1	6,409	9,413	7,929	9,528
	営業利益	1,311	4,122	2,620	3,781

*1 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

■ 開発・運営事業は、事業開発報酬の計上等により、売上収益及びEBITDAが前年対比で増加

		2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減
(単位: 百万円)				
再生可能エネルギー 発電等事業 (A)	売上収益	48,408	63,406	14,998
	EBITDA* ²	20,414	26,871	6,457
	営業利益	6,413	10,523	4,110
開発・運営事業 (B) * ¹	売上収益	2,932	4,112	1,179
	EBITDA* ²	▲1,519	878	2,397
	営業利益	▲1,838	562	2,400
連結消去 (C)	売上収益	▲2,710	▲3,502	▲792
	EBITDA* ²	▲2,271	▲3,552	▲1,281
	営業利益	▲2,046	▲3,325	▲1,279
合計 (A) + (B) * ¹ + (C)	売上収益	48,631	64,016	15,385
	EBITDA* ²	16,624	24,197	7,573
	営業利益	2,529	7,759	5,230

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

■ Net Debt / EBITDA倍率は、EBITDAの増加により改善

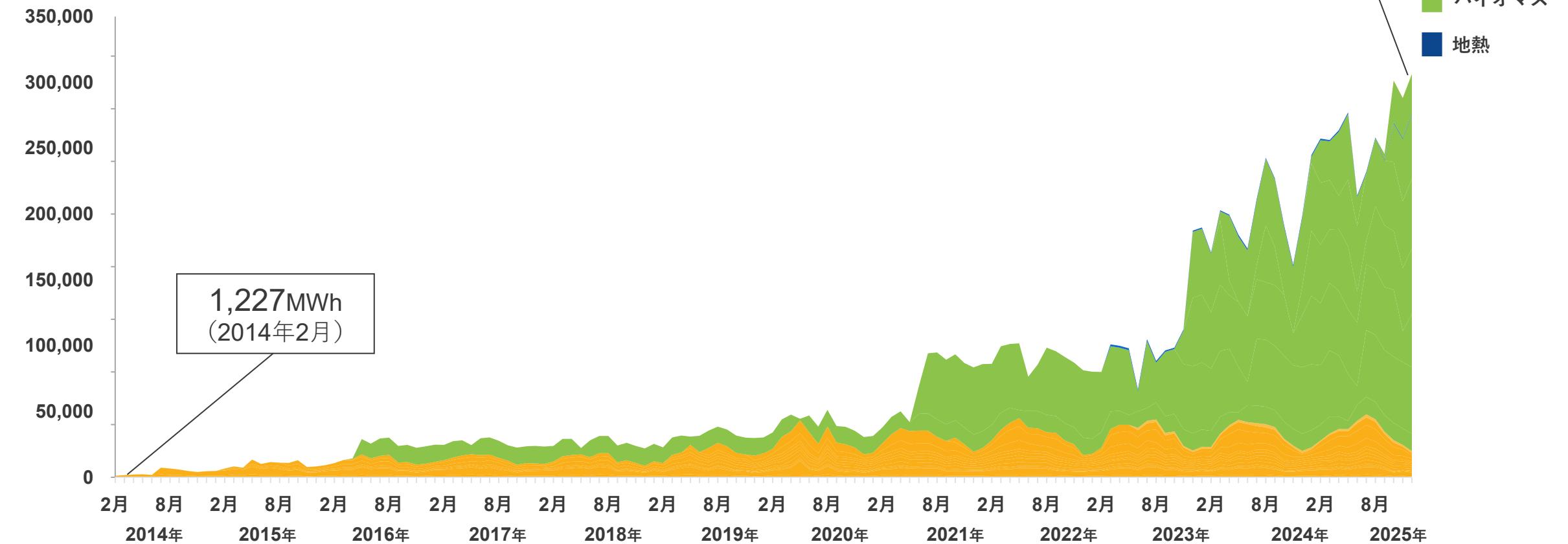
		2025年3月期 期末	2026年3月期 第3四半期末	増減	主な増減要因
(単位: 百万円)					
主要BS項目	資産合計	530,051	599,058	69,007	唐津バイオマスの子会社化
	親会社の所有者に帰属する持分合計	89,106	112,318	23,212	
	純有利子負債 ^{*1}	245,451	260,652	15,201	唐津バイオマスの子会社化
	現預金 ^{*2}	87,468	86,477	▲991	
	有利子負債 ^{*3}	332,919	347,129	14,210	唐津バイオマスの子会社化
財務健全性指標	親会社所有者持分比率	16.8%	18.7%	1.9pt	
	資本比率	25.2%	28.8%	3.6pt	
	Net D / Eレシオ ^{*4}	1.8x	1.5x	▲0.3x	
	Net Debt / EBITDA ^{*5}	10.5x	8.4x	▲2.1x	
	調整後Net Debt / EBITDA ^{*6}	9.4x	6.3x	▲3.1x	

^{*1} 純有利子負債 = 有利子負債 - 現預金 ^{*2} 現預金 = 現金及び現金同等物 + 引出制限付預金 ^{*3} 有利子負債 = 借入金 + 社債+リース負債 + 金融負債^{*4} Net D/Eレシオ = 純有利子負債 / 資本 ^{*5} LTM EBITDAは、2025年3月期 23,307百万円、2026年3月期第3四半期 (2025年1月から2025年12月) 30,897百万円^{*6} 運転期間が1年未満の発電事業SPCのNet Debt及びEBITDAを除いた数値にて算出

(単位: 百万円)	2025年3月期 期末	2026年3月期 第3四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	110,758	107,632	▲3,127	現預金の減少
非流動資産	419,293	491,427	72,134	
有形固定資産	224,963	236,241	11,278	唐津バイオマスの子会社化
無形資産	33,722	32,451	▲1,271	
その他の金融資産	130,179	193,041	62,862	唐津バイオマスの子会社化、長期為替予約の公正価値変動
持分法で会計処理されている投資	11,444	7,076	▲4,368	
資産合計	530,051	599,058	69,007	
有利子負債 ^{*1}	332,919	347,129	14,210	唐津バイオマスの子会社化
その他負債	63,708	79,296	15,588	
負債合計	396,627	426,425	29,798	
利益剰余金	36,505	40,140	3,635	
その他の資本の構成要素	31,721	51,181	19,460	長期為替予約及び金利スワップの公正価値変動
親会社の所有者に帰属する持分合計	89,106	112,318	23,212	
非支配持分	44,318	60,315	15,997	
資本合計	133,424	172,633	39,209	

*1 有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース負債 + 金融負債

- 2025年6月末、御前崎港バイオマスにおいて付帯設備の不具合により運転停止し、7月から10月中旬まで補修工事を実施
- 2025年9月末、唐津バイオマスが運転を開始
- その他、各発電所は安定した稼働が続く

(単位：MWh^{*1})^{*1} 発電量をあらわす単位 (1MWh=1,000kWh)

(単位: 百万円)	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)	売上収益	EBITDA	EBITDA マージン	当期利益	弊社 持分比率	
水郷潮来ソーラー ^{*1}	15.3	40円	2026年3月期3Q	534	461	86.4%	172	68.00%
			2025年3月期3Q	554	524	94.5%	221	68.00%
富津ソーラー ^{*1}	40.4	40円	2026年3月期3Q	1,554	1,341	86.3%	541	51.00%
			2025年3月期3Q	1,545	1,296	83.9%	523	51.00%
菊川石山ソーラー ^{*1}	9.4	40円	2026年3月期3Q	348	275	79.2%	81	63.00%
			2025年3月期3Q	337	285	84.3%	92	63.00%
菊川堀之内谷ソーラー ^{*1}	7.5	40円	2026年3月期3Q	276	215	78.0%	59	61.00%
			2025年3月期3Q	267	220	82.5%	67	61.00%
九重ソーラー ^{*2}	25.4	40円	2026年3月期3Q	790	582	73.8%	155	100.00%
			2025年3月期3Q	783	657	83.9%	241	100.00%
那須塩原ソーラー ^{*2}	26.2	40円	2026年3月期3Q	843	660	78.3%	251	100.00%
			2025年3月期3Q	842	734	87.2%	341	100.00%

^{*1} 株式会社 ^{*2} 匿名組合事業。匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

(単位: 百万円)	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)	売上収益	EBITDA	EBITDA マージン	当期利益	弊社 持分比率	
大津町ソーラー*1	19.0	36円	2026年3月期3Q	570	419	73.5%	88	100.0%
			2025年3月期3Q	557	456	81.8%	140	100.0%
那須烏山ソーラー*1	19.2	36円	2026年3月期3Q	572	479	83.7%	148	100.0%
			2025年3月期3Q	538	347	64.6%	40	100.0%
軽米西ソーラー*1	48.0	36円	2026年3月期3Q	1,483	1,312	88.4%	348	100.0%
			2025年3月期3Q	1,488	1,302	87.5%	412	100.0%
軽米東ソーラー*1	80.8	36円	2026年3月期3Q	2,379	2,145	90.2%	723	100.0%
			2025年3月期3Q	2,456	2,252	91.7%	934	100.0%
軽米尊坊ソーラー*1	40.8	36円	2026年3月期3Q	1,306	1,197	91.7%	347	55.0%
			2025年3月期3Q	1,362	1,233	90.5%	412	55.0%
人吉ソーラー*1	20.8	36円	2026年3月期3Q	591	485	82.0%	93	100.0%
			2025年3月期3Q	577	502	86.8%	112	100.0%

*1 匿名組合事業。匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

(単位: 百万円)	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)		売上収益	EBITDA	EBITDA マージン	当期利益*2	弊社 持分比率
秋田バイオマス	20.5	固定PPA	2026年3月期3Q	3,350	717	21.4%	88	35.3%
			2025年3月期3Q	3,301	678	20.5%	144	35.3%
苅田バイオマス	75.0	24円 /32円	2026年3月期3Q	9,962	3,082	30.9%	962	53.1%
			2025年3月期3Q	10,005	3,415	34.1%	1,187	53.1%
仙台蒲生バイオマス	75.0	24円 /32円	2026年3月期3Q	9,800	3,518	35.9%	757	60.0%
			2025年3月期3Q	9,250	2,560	27.7%	48	60.0%
徳島津田バイオマス*1	74.8	24円 /32円	2026年3月期3Q	8,968	3,371	37.6%	799	70.4%
			2025年3月期3Q	2,782	▲1,012	▲36.4%	▲1,436	70.4%
石巻ひばり野バイオマス*1	75.0	固定PPA	2026年3月期3Q	11,020	3,956	35.9%	1,095	62.93%
			2025年3月期3Q	11,476	3,947	34.4%	1,053	62.93%
御前崎港バイオマス*1	75.0	24円 /32円	2026年3月期3Q	5,915	684	11.6%	▲558	75.0%
			2025年3月期3Q	-	-	-	-	57.0%
唐津バイオマス	49.9	固定PPA	2026年3月期3Q	2,294	838	36.6%	216	51.0%
			2025年3月期3Q	-	-	-	-	35.0%

*1 持分比率は、配当比率を記載 *2 企業結合により取得した子会社については、取得法により計上した契約関連無形資産の償却費及び企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響等を反映していない

II. 足元における投資家のご関心事項

- 運転中の大規模太陽光への影響は無し。また、新規の小規模太陽光への影響は限定的
- 地域の景観や環境保全に配慮し、耕作放棄地等の未利用地を活用した小規模太陽光の開発に専念

太陽光事業の規制強化に関する報道

政府・自民党は地上設置型の事業用の太陽光発電を巡り、新規事業の売電価格への上乗せ補助を2027年度にも廃止する。再生可能エネルギーの普及を促すため導入したが、大規模施設のメガソーラーなどで設置コストが下がり、補助は不要だと判断した。環境破壊につながる新設も自立、無秩序な増設を抑えるなど、自然環境との調和が課題となっている。

27年度にも 設置コスト低下受け

メガソーラーを巡っては、北海道の釧路湿原国立公園周辺での建設で法令違反が見つかることを正式に決まり、新設のメガソーラーは発電した電気を固定金を上乗せする制度で、上乗せ補助の廃止を要求する政府への提言をまとめた。小林鷹之政調会長は会議の冒頭で「メガソーラーの支援はすでに制度の役割を終えて

自民の経済産業部会や環境部会は15日に開いた合同会議で、上乗せ補助の廃止を求める政府への提言をまとめた。小林鷹之政調会長は会議の冒頭で「メガソーラーの支援はすでに制度の役割を終えて

週にも初会合を開く。 稔官房長官をトップに来

だ。大規模施設のメガソーラーを新設する際の扱いを含め協議する。木原

だ。大規模施設のメガソーラーを立ち上げる方針

だ。大規模施設のメガソーラーを新設する際の扱いを含め協議する。木原

メガソーラー 上乗せ補助廃止

庭用や、建物の屋根に置ぐ事業用への支援に絞る。

再生エネの固定価格買い取りや上乗せ補助の25年度の予算総額は4・9兆円に上る。

このうち事業用の太陽光発電向けは3兆円を占める。費用の一部は電気の利用者から広く負担する「再生武庫企」で

- 既存の太陽光事業への影響は無し
- 大規模の新規開発は無く、小規模のみ
- 耕作放棄地や空き地等の未利用地を有効活用

当社の開発方針

耕作放棄地等



小規模太陽光

- 地域共生を最重視し、地域の方との対話に基づく合意形成や環境負荷低減の取り組み等を徹底し、太陽光発電所を開発・運営

地域共生に関する当社の取組実績（一例）

未利用地の活用

小規模太陽光



耕作放棄地や空き地等を有効活用

環境負荷の低減

軽米西・東ソーラー



地形を活かし、造成工事を最小化

生物多様性保全

四日市ソーラー



開発用地内の希少生物を保護するためビオトープを創生

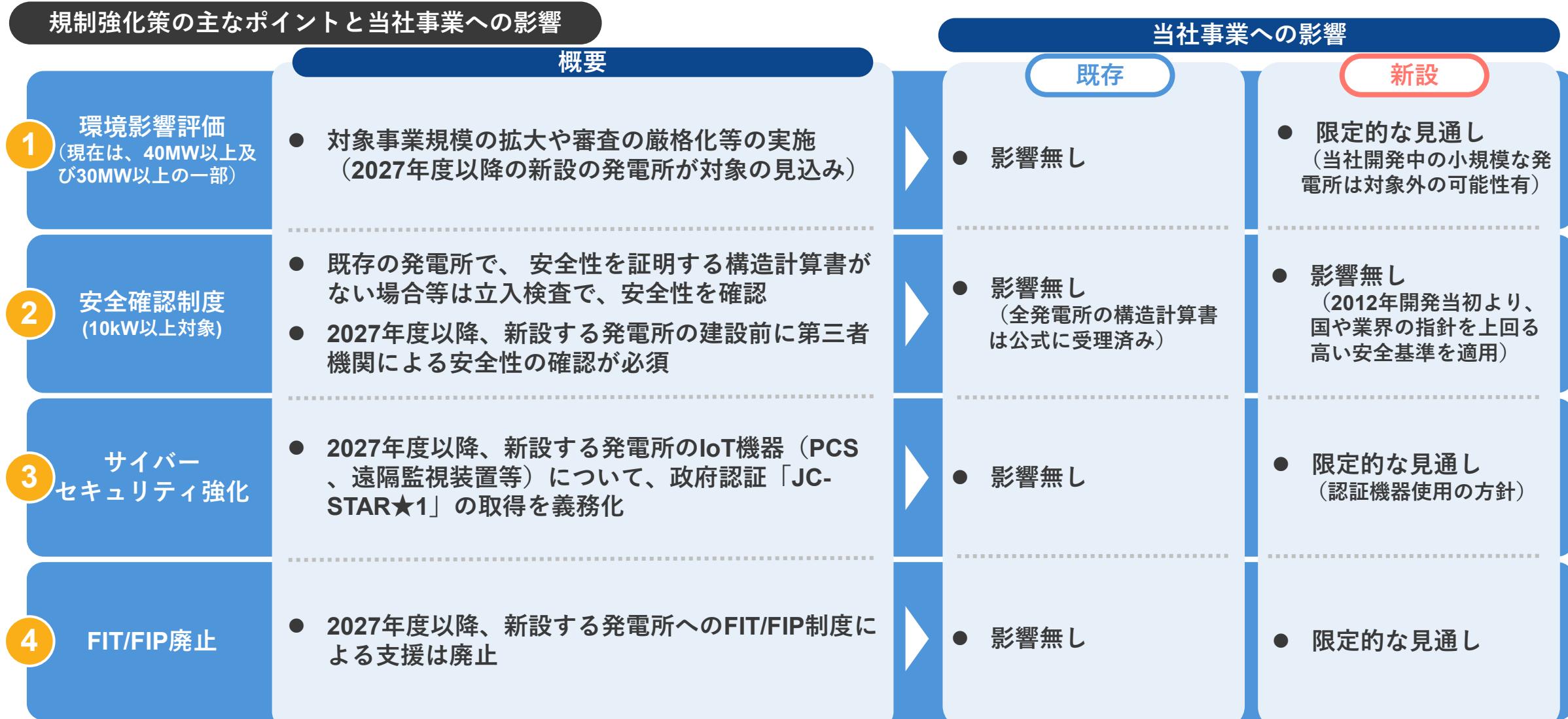
地域社会への貢献

軽米西・東ソーラー



地域の中高生向けに環境学習機会を提供

- 2025年12月23日、政府は太陽光事業への規制強化策を公表したが、当社既存事業への影響は無し
- 本規制は、太陽光事業の安心・安全な開発に繋がるものであり、市場及び当社事業にはポジティブな動きと認識



- 約1,300か所／170MWを対象とした国内初の大型プロジェクトファイナンス223億円を組成^{*2}
- 大量・分散を高品質で開発できる能力、長期の高信用PPA群、豊富なプロジェクトファイナンス実績等の結集により、本ファイナンスを実現



*1 AM (アセットマネジメント) は、100%子会社の株式会社レノバアセットマネジメントが提供 *2 本プロジェクトファイナンスは第一太陽光合同会社へのファイナンス

- 小規模分散型太陽光事業の大型化実現に向けては複数の高いハードルが存在。レノバは必須とされる高いケイパビリティを確保し全てのハードルをクリア、事業積み上げの再現性を確立
- 中計目標0.9GW^{*1}の達成に向け、大きく進歩

大型化ハードル

大量・分散

大量かつ地理的にも分散した発電所群
(100MWなら約1,000か所) の開発・建設

品質確保

大量・分散した発電所群で
30年間、安定した電力供給が求められる

PPA

信用力の高い需要家との対等な条件でのPPA

ファイナンス

上記3点すべてが前提
+過去のファイナンス実績

レノバの競争力

全国の厳選された開発パートナー
& 高度なAI活用によるプロセス標準化
(8社、更なる協業先拡大中)

発電所の標準化による高品質の実現
(設計・施工品質に加え、土地確保・ハザード基準等の開発品質の標準化を開発パートナーと徹底して遵守)

大量・品質の確保に加え、長期保有方針と発電所開発
・運転実績が需要家の安心感に直結
(7社/206MW)

国内最大223億円のプロジェクトファイナンス組成
(既存の太陽光・バイオマスでの開発完遂の実績と事業への深いコミットメントが評価された結果)

大型化への事業モデル確立、中計目標Non-FIT太陽光0.9GW^{*1}に向けた道筋が立った

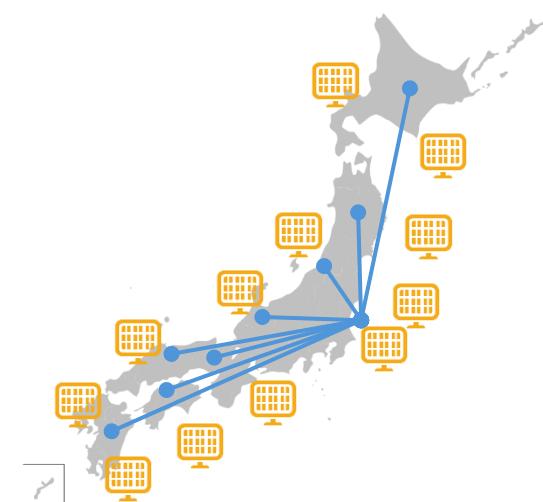
- 需給ギャップによる旺盛な再エネ需要から、好条件での長期PPAの獲得を継続
- 開発パートナーとの協業を拡大し、小規模太陽光の集約による巨大な供給網を構築

市場の状況

再エネの
需給ギャップ拡大

国内において
大規模太陽光の
適地の枯渇

Non-FIT太陽光の成長戦略



+

営業力を活かした
長期PPAの獲得

開発パートナーとの
全国ネットワーク

×
小規模太陽光を集約

太陽光発電の
巨大な供給網

FY2030

設備容量 (運転中・建設中^{*1})

0.9GW
(net 0.9GW)



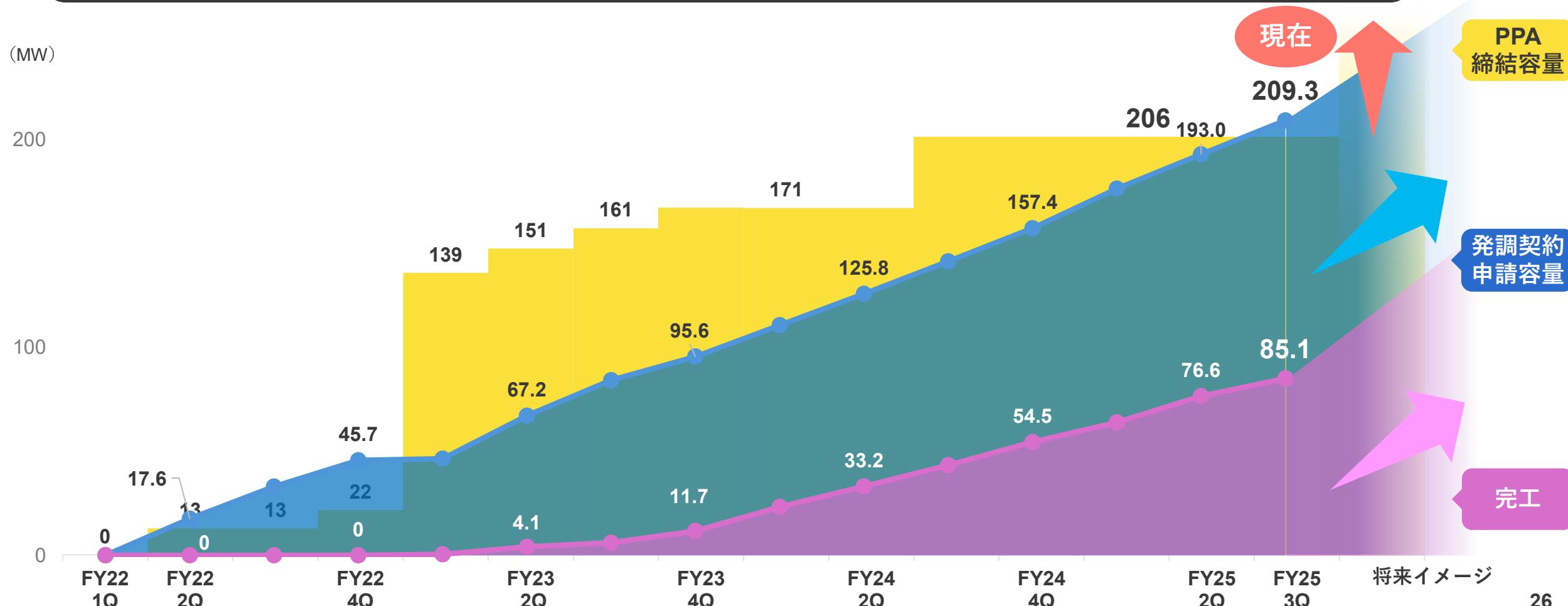
EBITDA

70億円

*1 発電量調整供給契約（発電契約者が発電計画に応じて電気を供給する契約。また、本契約申込と合わせて系統連系申込を行う）を申請済で運転開始前のものを”建設中”的義に含めて記載

- 2026年3月期の完工容量50MW（計画）に対して、期初計画通りに進捗（当第3四半期完工累計：30.6MW）
- 2025年12月末時点の発電量調整供給契約（発調契約）^{*1}の申請量209.3MWのうち、完工は85.1MW

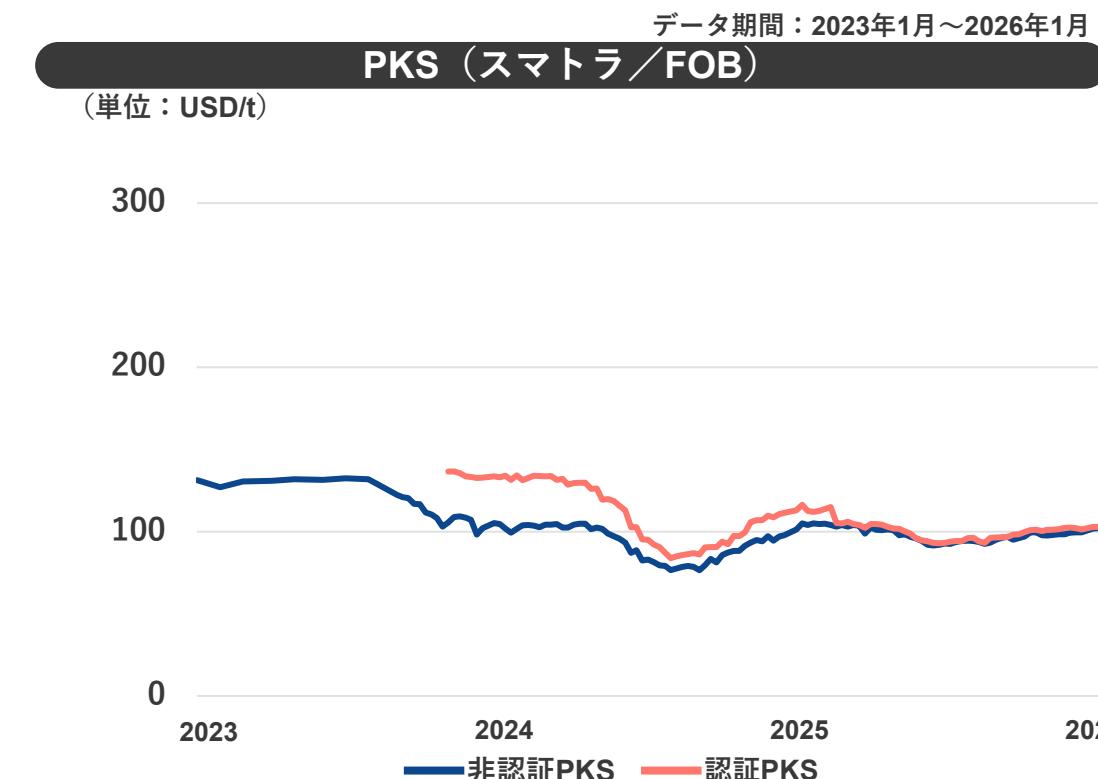
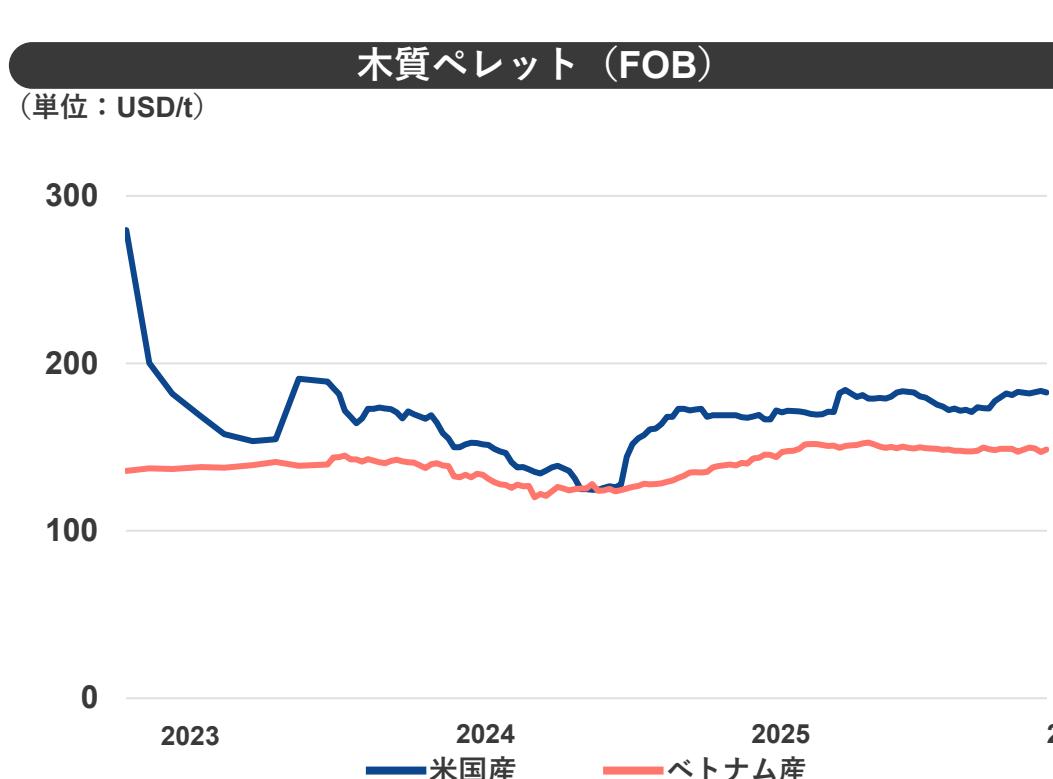
コーポレートPPA、発電量調整供給契約の申請量^{*2}及び完工の推移^{*3}（DCベース）



*1 発電契約者が発電計画に応じて電気を供給する契約。また、本契約申込と合わせて系統連系申込を行う *2 発電量調整供給契約の申請量については、開発状況の進捗により、軽微な変更が発生する可能性がある

*3 完工について、今四半期の数字は速報値となるため、軽微な変更が発生する可能性がある

- 長期契約により、バイオマス燃料の約6割は価格を固定済み。約4割はスポット燃料価格の変動の影響あり。為替（ドル円）は約90～95%^{*2}ヘッジ済み
- バイオマス燃料のスポット価格は2025年に入って引き続き軟調に推移
- スポット燃料価格
 - 2026年3月期予算の前提条件：木質ペレット175ドル／t、認証PKS140ドル／t
 - 直近の市況価格（CIF=FOB+輸送費等）：木質ペレット 180ドル／t前後、認証PKS 120～135ドル／t
 - スポット価格（±\$10/t）の営業利益に対する感応度^{*3}：木質ペレット ±2.6億円、PKS ±5.5億円



*1 Argus Biomass Marketsより。木質ペレットは“Wood pellets export price USA southeast fob”, “Wood pellets Vietnam to Japan” PKS (スマトラ) は、“Palm kernel shell (PKS) Index east coast Sumatra fob”的データをそれぞれ引用。本データの無断転載、無断使用は固く禁じます。
*2 発電所ごとに割合は異なる
*3 燃料市況価格が±10ドル/t変動した場合の感応度

■ 金利変動、為替変動及び物価変動が当社業績に与える影響は軽微

金利変動

- 有利子負債総額3,471億円のうち、約365億円（11%）が金利変動の影響を受ける
 - 金利変動の影響を受ける負債は主に単体における銀行借入で、Tibor等の円の参考金利の変動による影響を受ける。金利が50bp上昇した場合、年間の金融費用は約2億円の増加に留まる
 - プロジェクトファイナンスによる有利子負債約2,999億円は、原則、金利スワップにより金利固定済み、金利上昇の影響を受けない
 - 発行済みグリーンボンド70億円は、固定金利

当社業績への影響

軽微

為替変動

- バイオマス発電事業での燃料調達にかかる為替（ドル円）は約90～95%^{*2}ヘッジ済み
- クアンチ風力事業の米ドル建て負債（約112百万ドル）はベトナムドンとの為替変動により、持分40%の評価損益をPL計上（ドル安は評価益）

軽微

物価変動
(除く燃料費)

- 設備投資（CAPEX）：最終投資意思決定（FID、着工）のタイミングで固定
- 運営費（OPEX）：FIDのタイミングで原則金額を固定
 - ただし、保険料については、変動あり
- 売上：FIT価格・FIP価格は変動なし。コーポレートPPAの一部、及び長期脱炭素電源オークションは、物価変動による調整条項あり

軽微

III. 2026年3月期業績予想（IFRS）

- 売上収益・EBITDA・営業利益は、前期に運転を開始したバイオマス発電所の通年寄与等により、増加を見込む
- 親会社の所有者に帰属する当期利益は、唐津バイオマスの連結化により「企業結合に伴う再測定による利益」を9月に計上済み

(単位: 百万円 / %)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	変化率	
売上収益	70,246	90,500	29%	
EBITDA*1	23,307	31,600	36%	
EBITDAマージン	33.2%	34.9%	-	
営業利益	4,066	9,300	129%	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,687	1,500	▲44%	<ul style="list-style-type: none"> ● 前期に運転開始した御前崎港バイオマスの通年寄与 ● 徳島津田バイオマスの通年寄与 ● 唐津バイオマスの期中からの寄与
EPS（円）*2	29.85	16.59	-	
設備容量（MW）*3	970.5	1,232.4	-	

*1 EBITDA=売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 2026年3月期（業績予想）のEPSは、2025年3月末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 *3 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ベースの設備容量を計上

- 大規模太陽光発電事業は、安定した稼働を見込む
- バイオマス発電事業は、売上収益は御前崎港バイオマス・徳島津田バイオマスの通年寄与、及び唐津バイオマスの営業運転開始・連結化を見込む
 - 唐津バイオマスは、2025年9月、営業運転開始を見込む
 - スポット調達の燃料価格及び為替前提：木質ペレット175ドル／t、認証PKS140ドル／t、1ドル145円

(単位: 百万円)

		2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	増減
大規模太陽光	売上収益	14,288	14,300	12
	EBITDA*1	11,531	11,500	▲31
	営業利益	5,250	5,400	150
バイオマス	売上収益	53,552	73,700	20,148
	EBITDA*1	14,504	23,700	9,196
	営業利益	1,843	8,200	6,357
その他	売上収益	452	1,200	748
	EBITDA*1	789	1,300	511
	営業利益	631	900	269
合計	売上収益	68,292	89,200	20,908
	EBITDA*1	26,823	36,500	9,677
	営業利益	7,724	14,500	6,776

*1 EBITDA=売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

- 再生可能エネルギー発電等事業は、売上収益及びEBITDAの増加を見込む
- 開発・運営事業は、事業開発報酬が前期比減少を見込むためEBITDA以下は減益。Non-FIT太陽光事業SPCへの部材販売等の影響により売上収益は増加。

(単位: 百万円)

		2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	増減
再生可能エネルギー発電等事業 (A)	売上収益	68,292	89,200	20,908
	EBITDA* ²	26,823	36,500	9,677
	営業利益	7,724	14,500	6,776
開発・運営事業 (B) * ¹	売上収益	6,102	7,500	1,398
	EBITDA* ²	537	▲700	▲1,237
	営業利益	95	▲1,000	▲1,095
連結消去 (C)	売上収益	▲4,148	▲6,200	▲2,052
	EBITDA* ²	▲4,052	▲4,200	▲148
	営業利益	▲3,752	▲4,200	▲448
合計 (A) + (B) * ¹ + (C)	売上収益	70,246	90,500	20,254
	EBITDA* ²	23,307	31,600	8,293
	営業利益	4,066	9,300	5,234

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA=売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

<2025年3月期（実績）>

発電等事業セグメント

【連結】

- 太陽光12ヶ所／352.8MW
 - 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮
- Non-FIT PPA（太陽光）／計約55MW
- バイオマス6ヶ所／395.3MW
 - 徳島津田：4月に実施した半年点検に基づき、7月に補修工事を実施。また、9月下旬から12月下旬まで恒久対策工事を実施。
 - 御前崎港：2025年1月運転開始及び2025年2月連結

【持分法による投資損益】

- 陸上風力1ヶ所／144.0MW／クアンチ風力
- バイオマスの試運転期間の売電収入
- 地熱1ヶ所／2.0MW／南阿蘇湯の谷地熱

開発・運営事業セグメント

【事業開発報酬】

- 複数の事業から約15億円（連結消去後）計上

【開発費】

- 期初計画に対して、一部未消化

<2026年3月期（予想）>

【連結】

- 太陽光12ヶ所／352.8MW
 - 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮
- Non-FIT PPA（太陽光）／計約105MW
- バイオマス7ヶ所／445.2MW
 - 唐津：2025年9月中に運転開始及び10月の連結を見込む
 - 燃料費：木質ペレット175ドル／t、認証PKS140ドル／t（為替1ドル145円）

【持分法による投資損益】

- 陸上風力1ヶ所／144.0MW／クアンチ風力
- バイオマスの試運転期間の売電収入
- 地熱1ヶ所／2.0MW／南阿蘇湯の谷地熱
- 蓄電所1ヶ所／15.0MW／姫路蓄電所

【事業開発報酬】

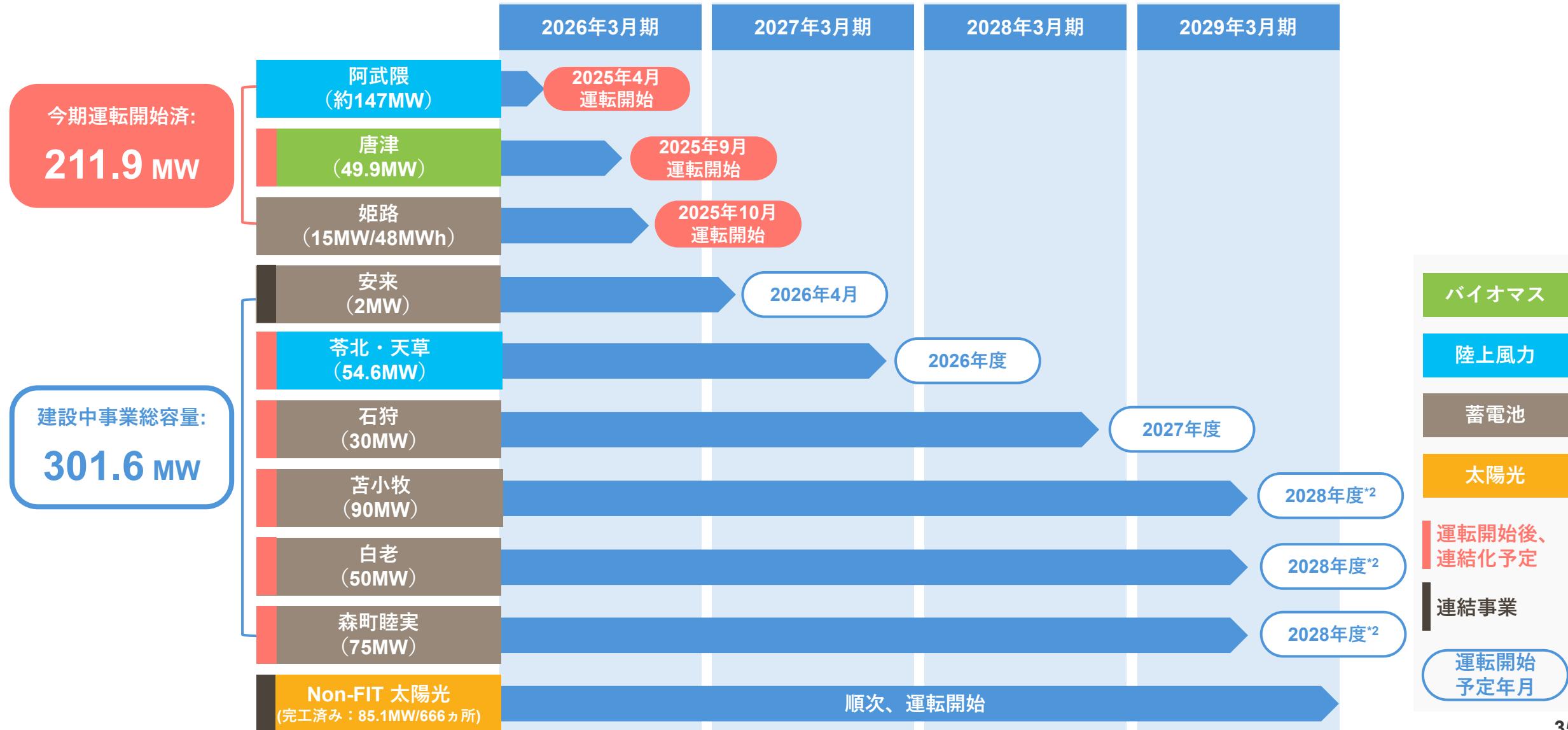
- 複数の事業から約8億円（連結消去後）計上を見込む

【開発費】

- 開発費は前期実績水準を見込む

IV. 事業開発状況のアップデート

■ 2026年3月期は計211.9MWが新たに運転を開始済み、足元では計301.6MWが建設中



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 制度適用開始は、2029年4月

■ 苫北・天草風力は、自営線、変電所、風車基礎工事等が進捗。風車部材が到着し、タワーの設置等を開始



苫北・天草風力

54.6MW 熊本県天草郡苫北町
2026年度運転開始（予定）^{*2}



風車部材陸揚
(2025年12月)



Non-FIT太陽光

順次運転開始
(完工済み：85.1MW/666ヵ所)



全景

*1 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記 *2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

■ 現地での工事開始に向けて準備中



苫小牧蓄電所

(長期脱炭素電源オークション)

90MW 北海道苫小牧市
2028年度運転開始（予定）^{*2}



建設サイト



白老牧蓄電所

(長期脱炭素電源オークション)

50MW 北海道白老町
2028年度運転開始（予定）^{*2}



建設サイト



森町蓄電所

(長期脱炭素電源オークション)

75MW 静岡県森町睦実
2028年度運転開始（予定）^{*2}



建設サイト



石狩蓄電所

(オフティク契約)

30MW 北海道石狩市
2027年度運転開始（予定）^{*2}



建設サイト



安来蓄電所

(市場販売型)

2MW 島根県安来市
2026年4月運転開始（予定）^{*2}



建設サイト

V. 【添付資料】その他会社情報

事業名略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) *1	現況	出資比率	運転開始年	FIT終了年
水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	2014年	2034年
富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	2014年	2034年
菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	2015年	2035年
菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	2015年	2035年
九重	大分県	25.4	40円	運転中	100.0%	2015年	2035年
那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100.0%	2015年	2035年
大津町	熊本県	19.0	36円	運転中	100.0%	2016年	2036年
四日市	三重県	21.6	36円	運転中	20.0%	2019年	2039年
那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	運転中	55.0%	2021年	2041年
人吉	熊本県	20.8	36円	運転中	100.0%	2023年	2042年*2

*1 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）

*2 2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられているため、固定価格買取制度の下での売電期間は18年9ヶ月となる

■ 第3四半期に新たに8.5MWが完工し、Non-FIT太陽光発電事業の総完工容量は85.1MW（今期計画における追加容量は、計50MW）

オーナー	PPA 締結日	形態	最大契約 設備容量 (MW)	価格	現況	出資 比率	運転 開始年 (目標)	備考
東京ガス	2022年8月	フィジカル	約12	固定	運転中	100.0%	-	-
EGM*1	2023年1月	フィジカル	約9	固定	順次運転開始	100.0%	2026年3月 までに順次	-
村田製作所	2023年5月	バーチャル*2	約115	固定	順次運転開始	100.0%	2023年中 から順次	電力は卸電力 取引所に売電
鈴与商事	2023年6月	フィジカル	約2	固定	運転中	100.0%	-	-
大塚商会	2023年8月 2024年2月	バーチャル*2	約12 約10	固定	順次運転開始	100.0%	2026年3月 2028年3月 までに順次	電力は卸電力 取引所に売電
東邦ガス	2023年12月	フィジカル	約10	固定	順次運転開始	100.0%	2026年9月 までに順次	-
国内需要家	2024年10月	バーチャル*2	約36	固定	推進中	100.0%	順次運転開始	電力は卸電力 取引所に売電
合計	-	-	約206	-	-	-	加重平均契約期間 26.6年	-

*1 エバーグリーン・マーケティング *2 太陽光発電所において発電した電力由来の環境価値を非FIT非化石証書として直接販売する環境価値売買契約

事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) *1	現況	出資比率	運転開始年	FIT 終了年	PPA 終了年
秋田（URE）	秋田県	20.5	固定PPA	運転中	35.3%*2	2016年	-	2036年
苅田	福岡県	75.0	24円/32円	運転中	53.1%	2021年	2041年	-
仙台蒲生	宮城県	75.0	24円/32円	運転中	60.0%	2023年	2043年	-
徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	運転中	70.4%*3	2023年	2043年	-
石巻ひばり野	宮城県	75.0	固定PPA	運転中	62.93%*4	2024年	-	2043年
御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	運転中	75.0%*5	2025年1月	2044年	-
唐津	佐賀県	49.9	固定PPA	運転中	51.0%	2025年9月	-	2044年

*1 買取価格は、固定PPAを除き売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）

*2 弊社はURE（ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社）に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱（以下、千秋HD）を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分（千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率）は35.3%

*3 ここでは配当比率を記載。出資比率は60.8%

*4 ここでは配当比率を記載。出資比率は51.0%

*5 ここでは配当比率を記載。出資比率は56.0%

■ 荻北・天草風力は、自営線、変電所、風車基礎工事等が進捗

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh) *1	現況*2	出資比率 (運転後)	運転 開始年 (目標) *2	FIT 終了年	PPA 終了年
陸上風力	クアンチ*3	ベトナム	144.0	8.5セント	運転中	40.0%	2021年	2041年	-
	阿武隈*3	福島県	約147	固定PPA	運転中	10% 未満	2025年4月	-	2045年
	荻北・天草	熊本県	54.6	21円	建設中	38.0% (90.0%*4)	(2026年度)	(2046年度頃)	-
地熱	南阿蘇 湯の谷*3	熊本県	2.0	40円	運転中	30.0%	2023年	2038年	-

*1 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）

*2 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある

*3 他社が主導するマイノリティ投資

*4 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分及び株主ローン債権（計52.0%）を買い増す権利を有す。当該権利を使用した場合、弊社の出資比率は90.0%

事業名 略称	所在地	蓄電 システム出力 (MW)	蓄電容量 (MWh)	現況	出資比率 (運開後)	運転開始年 (目標)
姫路 ^{*2}	兵庫県	15.0	48.0	運転中	22.0%	2025年10月
苫小牧 ^{*3 4}	北海道	90.0	非公表	建設中	39.0% (87.0% ^{*5})	(2028年度)
白老 ^{*3 4}	北海道	50.0	非公表	建設中	39.0% (87.0% ^{*5})	(2028年度)
森町睦実 ^{*3 4}	静岡県	75.0	非公表	建設中	39.0% (87.0% ^{*5})	(2028年度)
石狩	北海道	30.0	非公表	建設中	39.0% (75.0% ^{*6})	(2027年度)
安来	島根	2.0	非公表	建設中	100.0%	(2026年4月)

^{*1} 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある^{*2} 他社が開発を主導するマイノリティ投資^{*3} 長期脱炭素電源オーケーションで選定された事業であり、電力広域的運営推進機関より、原則20年間、設備容量に落札金額を乗じた容量確保契約金額（但し、物価変動分が制度適用期間の年度ごとに毎年補正される）が支払われる仕組み^{*4} 電力広域的運営推進機関公表の約定結果（2024年4月26日）記載の落札容量は応札した設備容量に対し、エリア・電源種に応じた調整係数を乗じた数値。各設備容量とは数字が異なる、応札した設備容量全量に対して本制度が適用される見込み^{*5} 蓄電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分を買い増す権利を有す予定。当該権利を使用した場合、弊社の出資比率は87.0%^{*6} 蓄電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分を買い増す権利を有す予定。当該権利を使用した場合、弊社の出資比率は75.0%

- 陸上風力2事業（計250MW）の着工に向けて、開発工程が進捗
- その他、複数地点において風況調査を実施中

地域	事業略称	容量 ^{*1} (MW)	想定着工 ^{*2} (年度)	想定 運転開始 ^{*2} (年度)	開発ステータス					
					風況観測	土地	環境影響 調査	送電 系統	許認可	オフティク
秋田県	由利本荘岩城	80	2029	2032	1年以上	進捗中	「方法書」 手続中	確保済	準備中	進捗中
青森県	東通村	170	2029	2034	1年以上	進捗中	「方法書」 手續中	進捗中	準備中	—
合計		250								

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

*2 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。各事業の「計画段階環境配慮書」に記載した時期であり、変更、遅延又は中止となる可能性がある

- 市場販売の蓄電池事業1件(75MW)を追加。計3事業／265MWを開発中
- その他有望な案件を複数開発中

地域	主な収益源	想定送電端出力 ^{*1} (MW)	想定着工 ^{*2} (年度)	想定運転開始 ^{*2} (年度)	開発ステータス			
					土地	送電系統	許認可	オフティク
非公開	容量市場・需給調整市場等	90	2025	2028	確保済	確保済	進捗中	N/A
非公開	容量市場・需給調整市場等	100	2026	2029	確保済	確保済	進捗中	N/A
非公開	容量市場・需給調整市場等	75	2026	2029	進捗中	進捗中	進捗中	N/A
合計		265						

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

*2 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始／着工」としており、「建設開始／着工」は詳細設計開始や機器発注等を含むため、現地での工事開始とは異なる場合がある。開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

■ 韓国陸上風力事業1件（40M）を追加。計5事業／280MWを開発中。

■ その他複数事業について、事業参画を検討中

電源	地域	容量 ^{*1} (MW)	想定着工 ^{*2} (年度)	想定運転開始 ^{*2} (年度)	開発ステータス					
					風況観測	土地	事業許可 ^{*3}	環境影響調査	送電系統	オフティク
陸上風力	韓国 慶尚北道 チュンチョンナムド	40	2026	2028	1年以上	進捗中	完了	完了	確保済	確保済
陸上風力	韓国 忠清南道 キョンサンプクト	40	2030	2032	1年以上	進捗中	進捗中	—	—	—
陸上風力	フィリピン バタンガス州	50	2027	2029	1年以上	進捗中	完了	完了	完了	準備中
太陽光	フィリピン 西ネグロス州	100	2026	2028	—	確保済	完了	準備中	確保済	確保済
太陽光	フィリピン 西ネグロス州	50	2026	2028	—	確保済	完了	準備中	進捗中	進捗中
合計		280								

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある *2 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

*3 韓国：Electricity Business License (EBL)、フィリピン：Service Contract (SC/エネルギー省と締結するサービス契約)

■ 以下の2事業（計500MW）を開発中

電源	地域	容量 ^{*1} (MW)	想定着工 ^{*2} (年度)	想定 運転開始 ^{*2} (年度)	開発ステータス			
					土地	許認可	送電系統 (連系契約)	オフ ティク
蓄電池	テキサス州 ERCOT (出資比率：70%)	200	2026	2028	確保済	完了	完了	進捗中
太陽光 + 蓄電池	テキサス州 SPP (マイノリティ出資)	太陽光150 蓄電池150	2027	2028	確保済	完了	進捗中	進捗中
合計		500						

^{*1} 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある ^{*2} 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

会社概要

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	11,341百万円
証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業、蓄電池等を含むGX事業
従業員数（連結）	320名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役7名のうち社外取締役4名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役2名

株式の状況（2025年9月30日時点）

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	91,242,100株
株主数	31,016名

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン（現レノバ）を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2014年2月	水郷潮来ソーラーが発電を開始
2014年7月	富津ソーラーが発電を開始
2015年2月	菊川石山及び菊川堀之内谷ソーラーが発電を開始
2015年5月	九重ソーラーが発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラーが発電を開始
2016年4月	大津町ソーラーが発電を開始
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2019年5月	那須烏山ソーラーが発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラーが発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラーが発電を開始
2021年6月	苅田バイオマスが発電を開始
2021年10月	軽米尊坊ソーラー、クアンチ風力が発電を開始
2023年6月	人吉ソーラーが発電を開始
2023年11月	仙台蒲生バイオマスが発電を開始
2023年12月	徳島津田バイオマスが発電を開始
2024年3月	石巻ひばり野バイオマスが発電を開始
2025年1月	御前崎港バイオマスが発電を開始
2025年9月	唐津バイオマスが発電を開始

VI. 【参考】その他財務情報

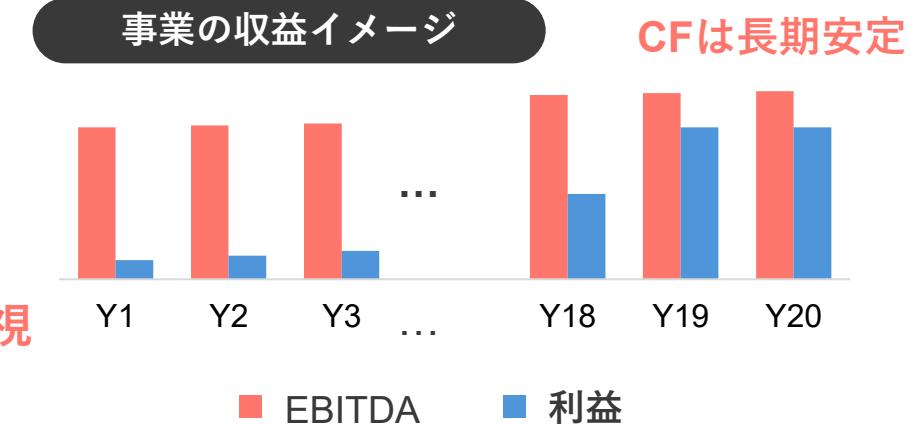
■ 事業特性とレノバの戦略を踏まえ、長期安定キャッシュ・フロー（EBITDA）と事業価値（NPV^{*1}）を最重視

キャッシュ
・フロー
(EBITDA)

- 多額の設備投資により償却費が大きく、利益と比較してキャッシュ・フローの創出力が大きい事業特性
- 高資本効率を追求し、高レバレッジのプロジェクトファイナンスを活用

長期安定キャッシュ・フロー（EBITDA）の成長を重視

（利益は償却・利息負担を経て緩やかに成長）



事業価値
(NPV)

- 事業が創出する長期的キャッシュ・フローの予見性が非常に高い事業を多数積み上げ、長期保有する戦略
- 着工時点で、事業期間20～30年超の安定CFの時価（NPV）を保有

事業積上げと収益改善によるNPV最大化を重視



*1 Net Present Value (割引現在価値)：将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標

- リスクテイクする・しない項目を整理したリスクアペタイト^{*1}を設定
- 厳格な投資基準を設け、資本コスト（WACC^{*2}）を上回る発電事業のエクイティリターンの成長投資を継続。エクイティIRR10%超が原則

国別・電源別の投資基準設定



プロジェクトのIRR計算前提

- プロジェクト別にエクイティIRRを算出し、投資基準に照らして、最終投資意思決定
- IRRは20～30年の期間で算出
 - 期間は各プロジェクトの設備耐用年数と売電契約期間を基準に設定
- 予備費やインフレを考慮
- オフティク価格については、取引実績や第三者機関の見通しを参考に保守的に設定
- 発電量や非固定収益は第三者機関の見通しを利用
- ターミナルバリュー無しで算出

リスクアペタイト^{*1}を設定

*1 組織の目的や事業計画を達成するために、進んで受け入れるリスクの種類や量を示したもの

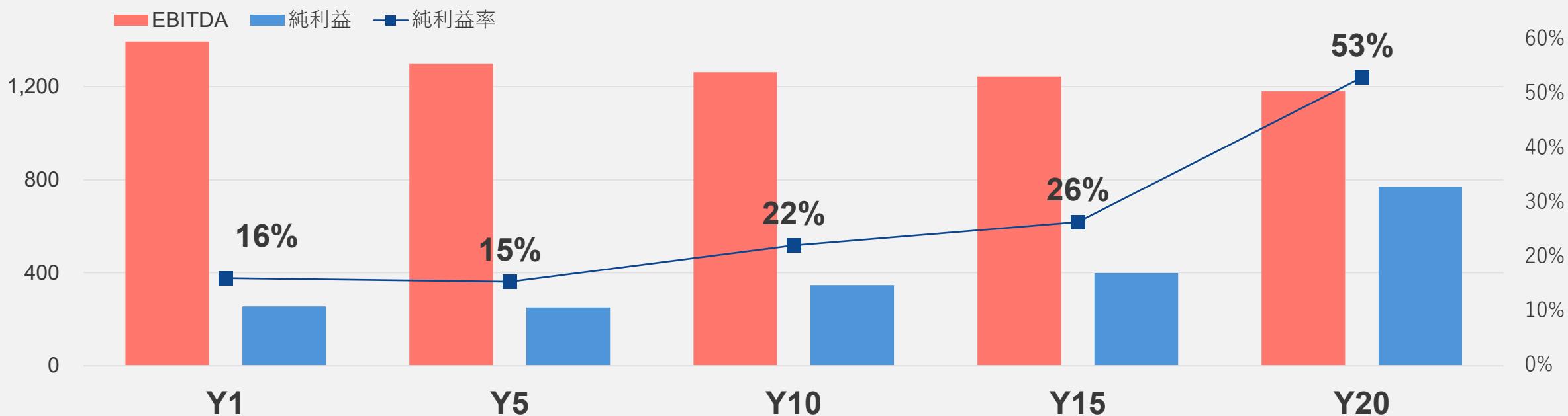
*2 Weighted Average Cost of Capital：加重平均資本コスト。複数の資本調達方法を採用している企業が借入にかかるコストと資本調達にかかるコストを加重平均したもの。企業の投資判断や事業評価に重要な指標

- FIT太陽光の実際の収益モデル（JGAAP）の事例
- 20年のFIT期間中EBITDAは安定的に推移する一方で、純利益は支払利息の減少に伴い緩やかに成長し、返済完了後に大幅に増加



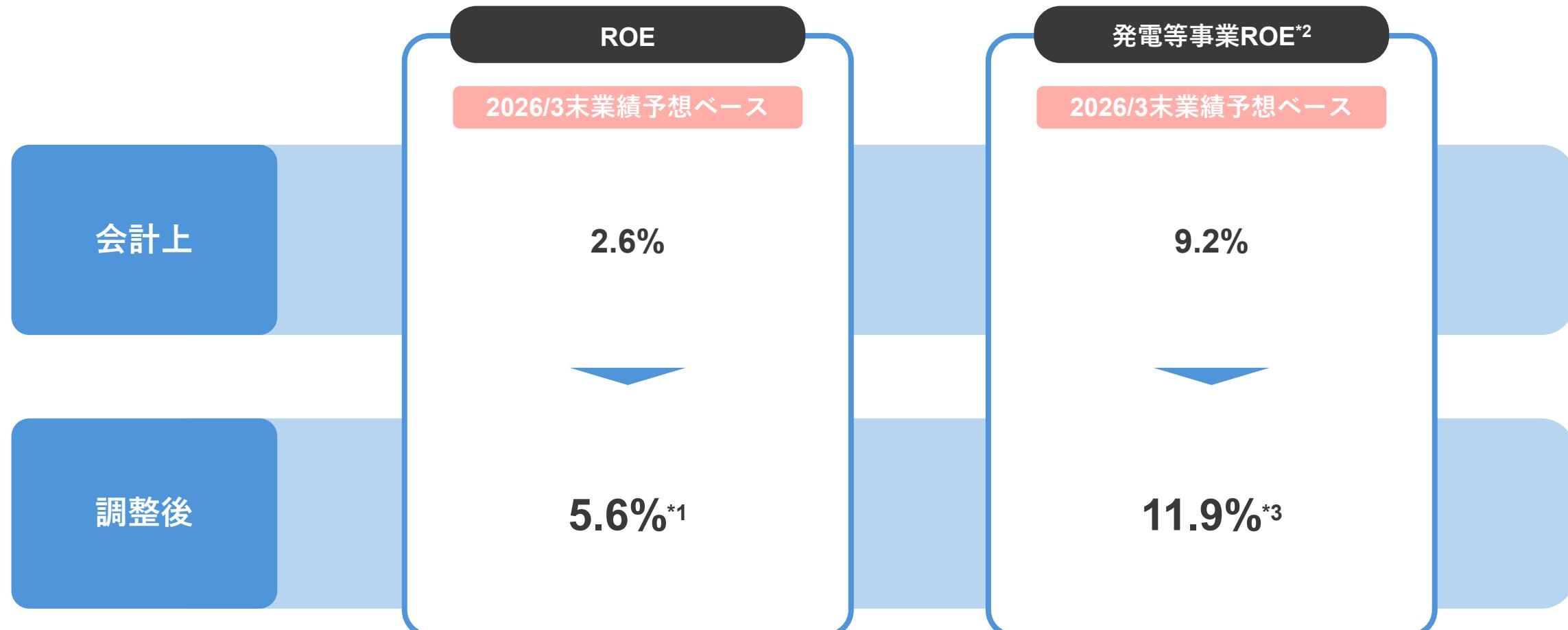
主な前提条件

設備容量	売電単価	設備利用率	D/Eレシオ	支払利息	返済期間
40MW	40円	12%	90%	3%	17年



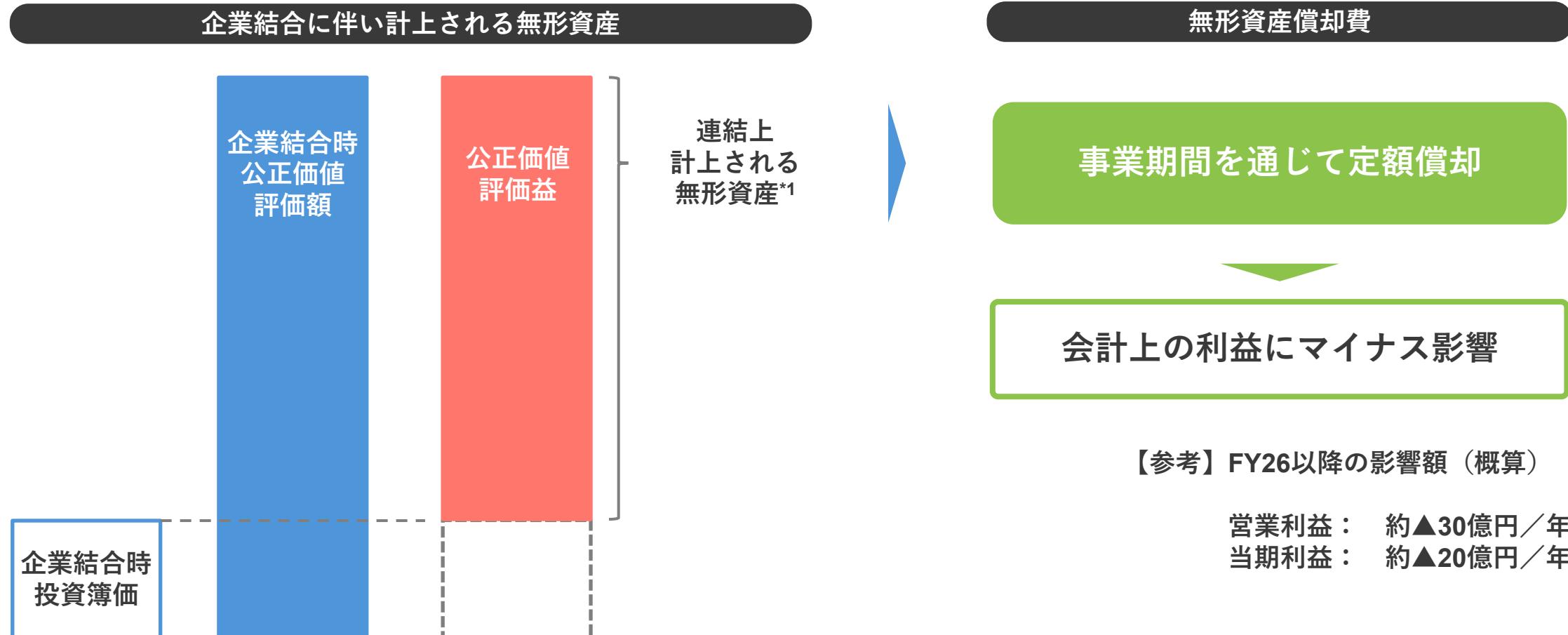
■ 事業及び会計基準の特性上、以下の要因によりROE等の指標が事業実態と乖離している状況

- 発電所SPC連結時の公正価値評価により連結会計上認識される無形資産の償却による見た目の収益の押し下げ
- バランスシートの資本の部における長期為替ヘッジの公正価値評価益による自己資本の増加



*1 調整後純利益（会計上の純利益より公正価値評価時における契約関連無形資産の定額償却費を足し戻し、当該期発生分の段階取得差益を差し引いた数値）を、調整後自己資本（会計上の自己資本から、四半期毎の為替予約・金利スワップ公正価値評価損益、及び段階取得差益の過去累計額を差し引いた数値）で除した数値 *2 発電等事業セグメントの純利益を連結上の自己資本で除して算出 *3 発電等事業セグメントの純利益から公正価値評価時における契約関連無形資産の定額償却費を差し引いた数値を調整後自己資本（会計上の自己資本から、四半期毎の為替予約・金利スワップ公正価値評価損益、及び段階取得差益の過去累計額を差し引いた数値）で除した数値

- 発電等SPCの企業結合時、公正価値評価額とSPC純資産の差額を無形資産として計上
- 当該無形資産は、事業期間（バイオマス事業においては20年間）を通じて定額償却



*1 企業結合時の公正価値評価額からSPCオンバランスの資産・負債を差し引いた金額を連結会計上、契約関連無形資産として認識。当該資産は、運転期間である20年間で定額償却。契約関連無形資産に関する償却費は、キャッシュフローを伴わない会計上の費用。